

福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会 会議資料

◇ 再生可能エネルギー関連施策について

(1) 再生可能エネルギーの導入状況

P2~5

(2) 主な取組状況

- 阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業 P6
- 再生可能エネルギー復興支援事業 P7
- 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会 P8
- スマートコミュニティ支援事業 P9
- 水素エネルギー普及拡大事業 P10
- 地域参入型再エネ導入支援事業 P11
- 自家消費型再エネ導入モデル事業 P12
- 住宅用太陽光発電設備設置補助事業 P13
- 福島県再生可能エネルギー推進センター P14
- ZEBふくしま推進事業 P15
- 再生可能エネルギー関連産業の育成と集積に向けた主な取組 P16
- ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業 P17
- 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業 P18
- 再エネ関連産業新規参入企業発掘事業 P19
- 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業 P20

(参考) 令和2年度の主要施策

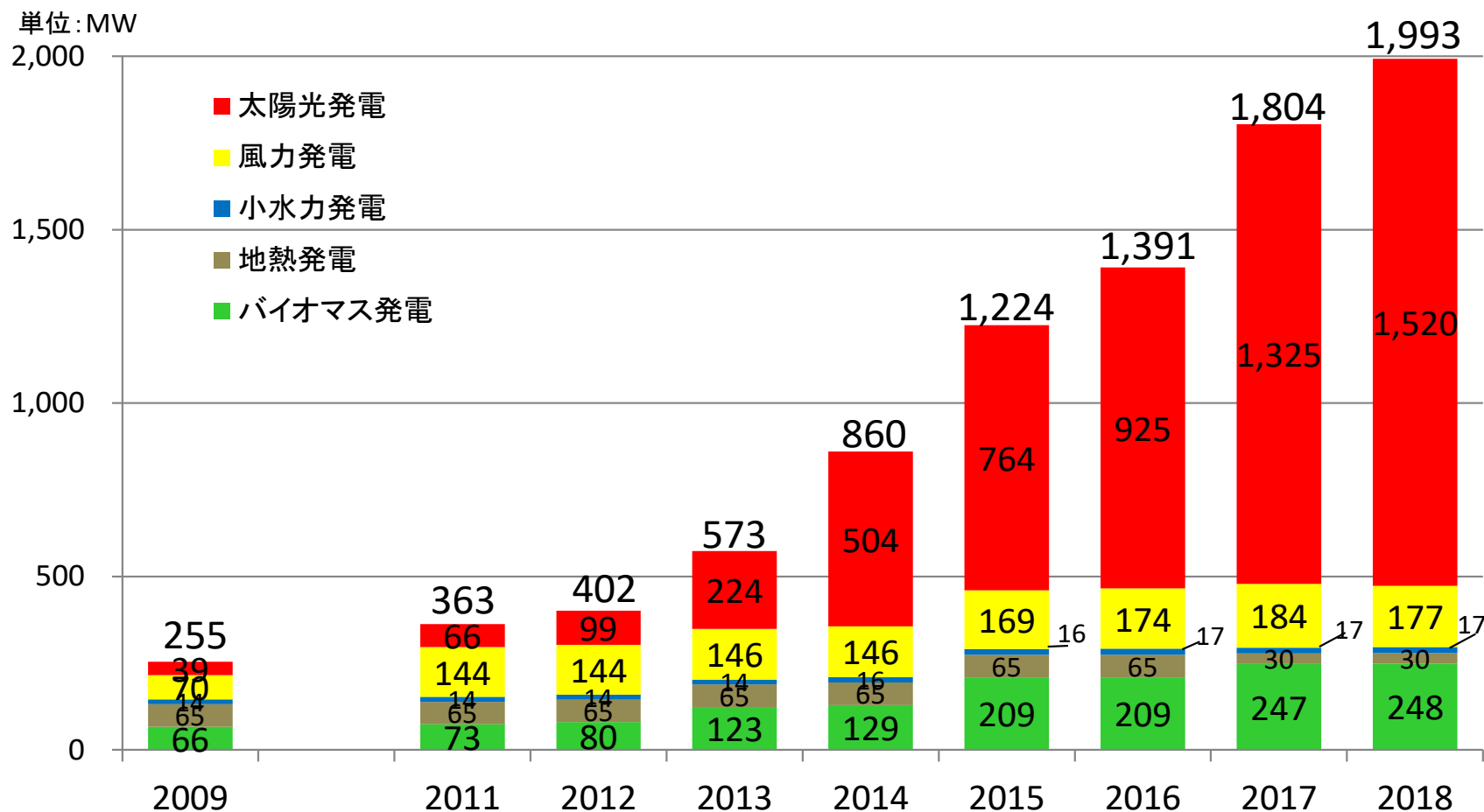
P21~23

令和2年2月17日
福島県

3(1) 再生可能エネルギーの導入状況

- 2018年度末における再生可能エネルギー発電の導入量は、設備容量ベース（大規模水力除く）で1,993MWとなった。
- 前年度末との比較では189MWの増加（10.5%の増加）であり、2011年度末からは約3.8倍。

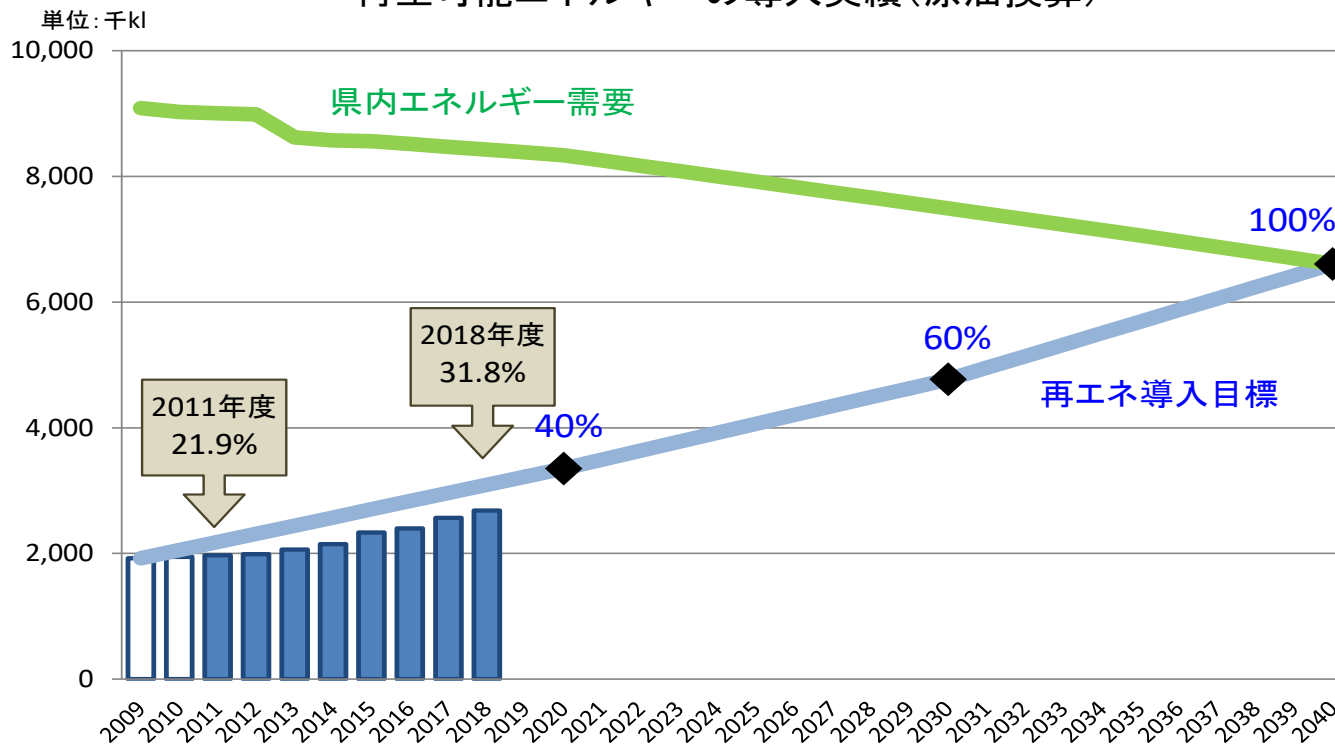
エネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）



3(1) 再生可能エネルギーの導入状況

- 再生可能エネルギー全体の導入状況については、県内のエネルギー需要量に対して31.8%となり、前年度末から1.5ポイントの上昇となった。

再生可能エネルギーの導入実績(原油換算)



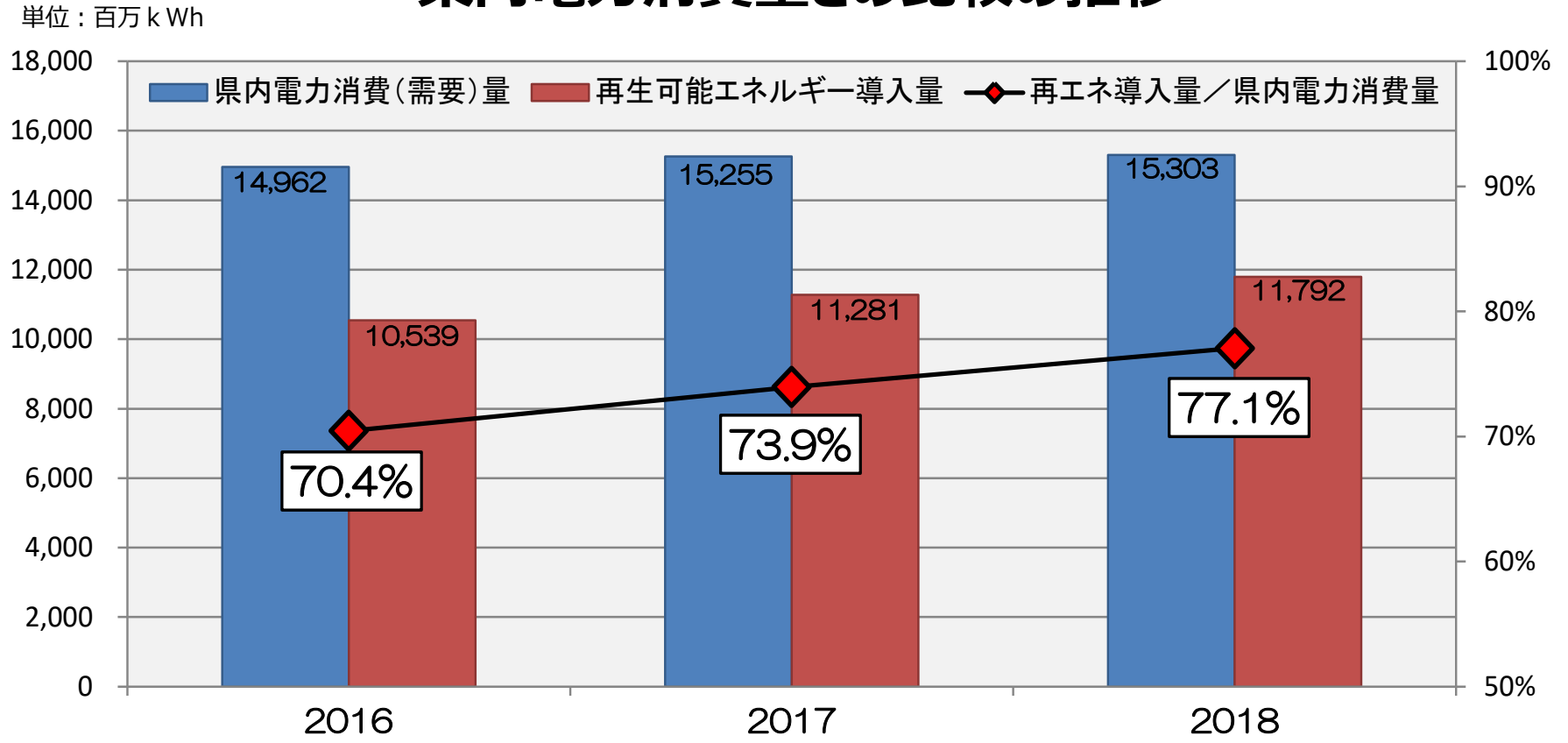
(単位: 千kl)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
導入実績(A)	1,924	1,948	1,971	1,988	2,064	2,148	2,334	2,398	2,566	2,682
一次エネルギー供給(B)	9,087	9,026	9,005	8,987	8,619	8,572	8,562	8,517	8,471	8,426
一次エネルギー供給に占める割合(A/B)	21.2%	21.6%	21.9%	22.1%	23.9%	25.1%	27.3%	28.2%	30.3%	31.8%

3(1) 再生可能エネルギーの導入状況

● 県内電力消費（需要）量と比較した場合、2018年度末時点の再生可能エネルギー導入量は77.1%に相当する。

県内電力消費量との比較の推移

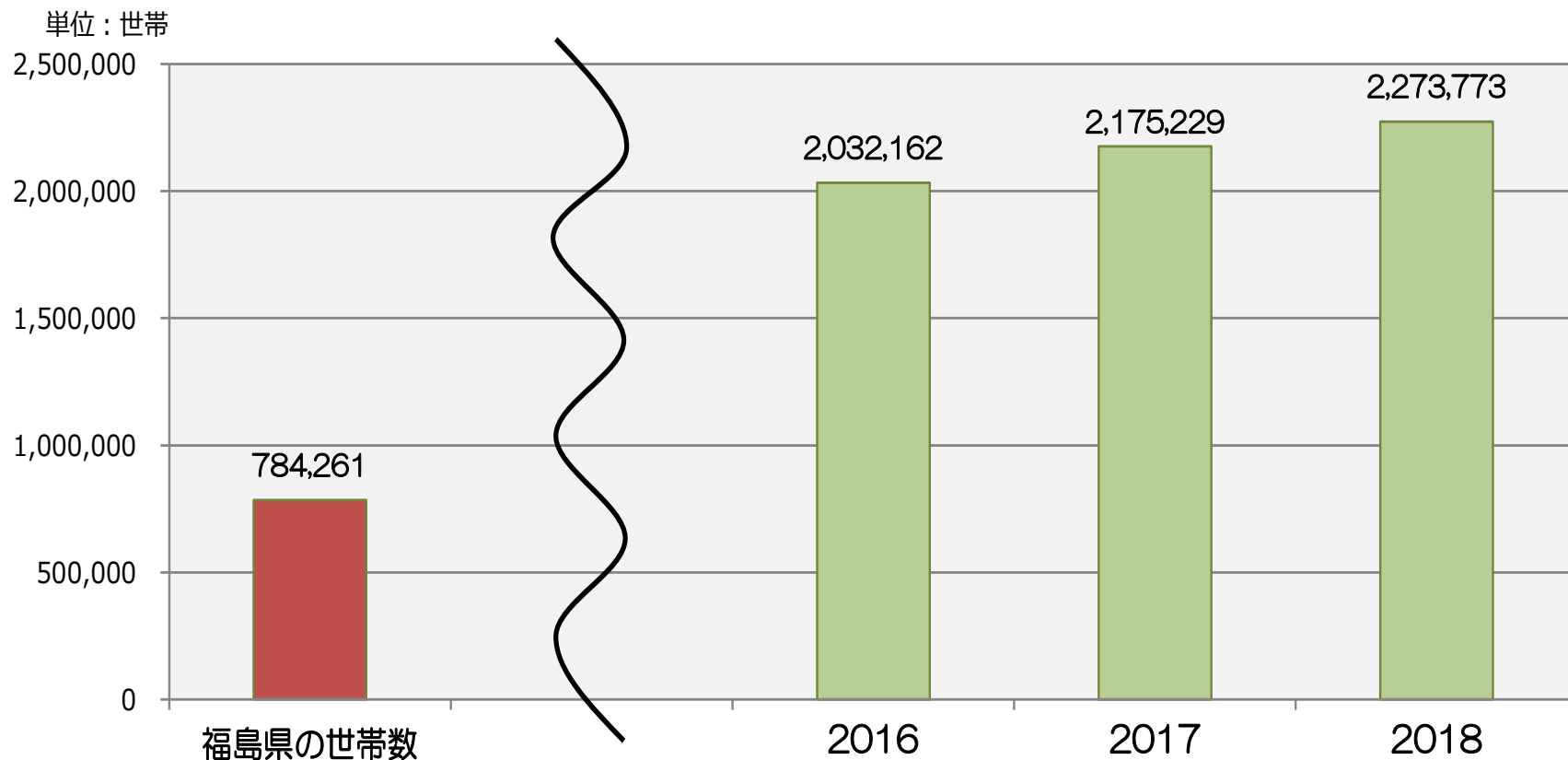


※ 県内電力消費（需要）量は「電力調査統計（資源エネルギー庁）」から算定

3(1) 再生可能エネルギーの導入状況

- 一般世帯の年間電気使用量と比較した場合、2018年度末時点の再生可能エネルギー導入量は約227万世帯分（県内世帯数の約2.9倍）に相当する。

一般世帯年間電気使用量との比較



- ※ 世帯当たりの年間電気使用量は「一目でわかる福島県の指標2019（県統計課）」より5,186kWhと算定
- ※ 県内世帯数は平成31年1月1日現在の数値を使用

3(2) 主な取組状況

■阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業【H29～R5】

(令和元年度当初予算 約82億円、令和2年度当初予算案 約36億円)

(1) 事業概要

補助対象: 再エネ設備、送電線等

- ① 共用送電線の整備。総延長約80km
- ② 再エネ導入見込み量 約596MW(太陽光 235MW 風力 361MW)
- ③ 送電事業の運営主体は福島送電株式会社
(福島発電、東邦銀行、福島商事、東京電力HDの出資)。
- ④ 共用送電及び共用送電線に連系する再生可能エネルギー発電設備の導入を支援。

◆ 補助率: 共用送電線 1/2
再生可能エネルギー発電設備 1/10
再生可能エネルギー発電設備の自営線等 1/2

(2) スケジュール

- H28.09 福島新エネ社会構想 策定
- H30.02 共用送電線工事(埋設等)
- R02.01 共用送電線一部運用開始(44km/80km)
- R02.02以降 太陽光発電所 235MWが順次運転開始
共用送電線一部運用開始(53km/80km)
- R04以降 風力発電所 361MWが順次運転開始。
共用送電線運用開始(80km/80km)

■事業一覧

(R2.1.30現在, 検討中含む)



3(2) 主な取組状況

再生可能エネルギー復興支援事業【H27～R2】

(令和元年度当初予算 約3億円、令和2年度当初予算案 約2.4億円)

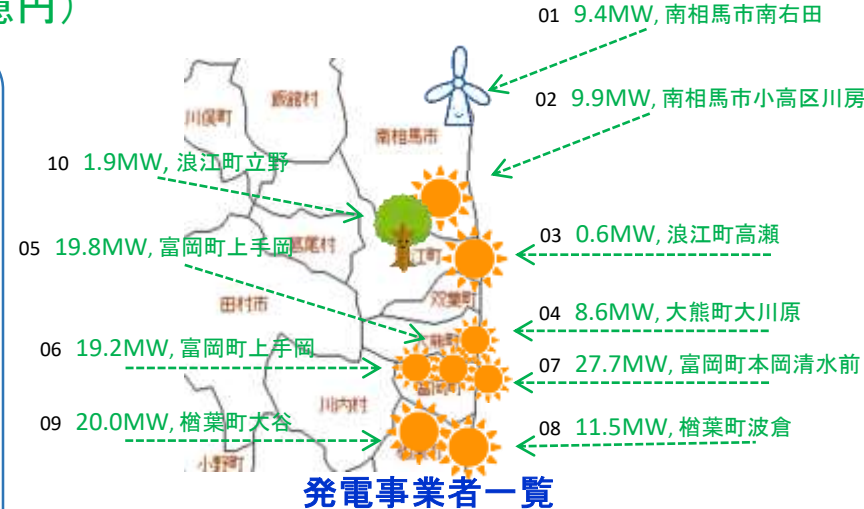
(1) 事業概要

補助対象：再エネ設備、送電線等

- 系統接続保留問題を踏まえた平成26年度国予算措置(約92億円の基金)を財源とした避難解除区域等12市町村における再エネ導入支援。
- 太陽光発電等約128MWの再生可能エネルギーの導入を目指す。
- 発電した電力は、東北電力送電線又は東京電力送電線(原発用)に接続し、売電。
- 発電事業者は、福島県再生可能エネルギー復興推進協議会(事務局エネルギー課)と協定を締結、売電収入の一部を避難解除区域等12市町村の復興支援に活用。

(2) スケジュール

- H26.11 系統接続保留問題に関する要望書を国に提出
- H27.05 第一次公募、5事業採択
- H27.07 福島県再生可能エネルギー復興支援協議会設立
- H27.09 第二次公募、1事業採択
- H28.02 第三次公募、2事業採択
- H28.08 第四次公募、1事業採択
- H28.12～ 順次竣工、運転開始
- R01.12 第八次公募、1事業採択(第五～七次では採択なし)

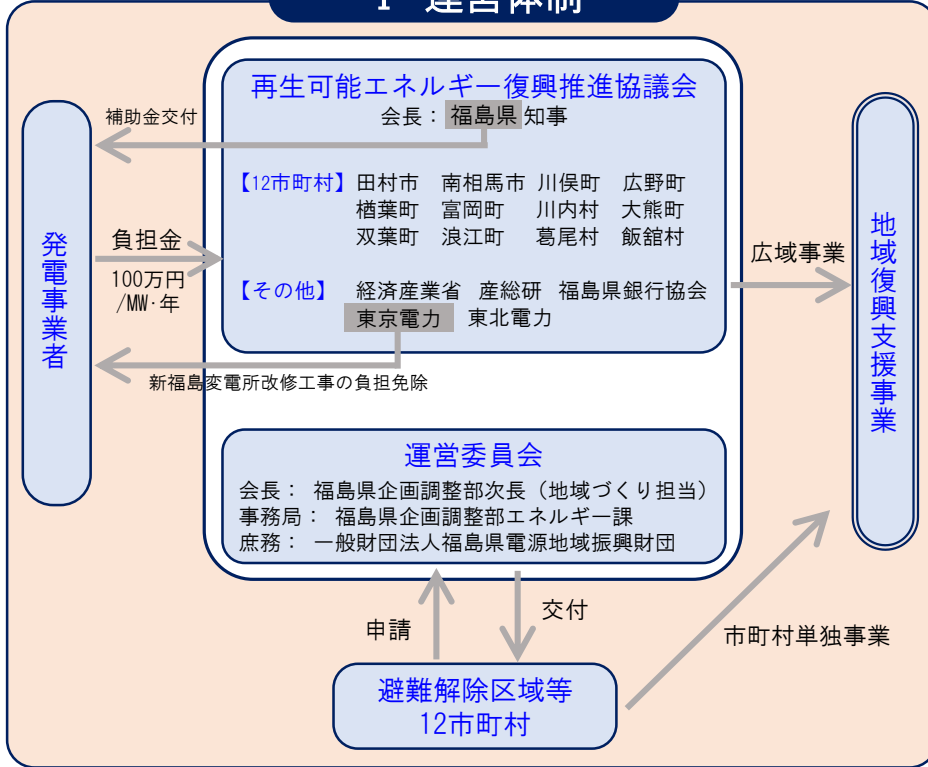


事業番号	事業者名 /事業名称	発電種別	設備容量	運転開始
01	株式会社南相馬サステナジー /万葉の里風力発電所	風力	9.4MW	H30.03
02	南相馬川房発電合同会社 /南相馬川房太陽光発電所	太陽光	9.9MW	H30.10
03	ふたば電力合同会社 /ふたば電力太陽光発電所	太陽光	0.6MW	H28.12
04	大熊エネルギー合同会社 /大熊エネルギー・メガソーラー	太陽光	8.6MW	H29.10
05	富岡復興エナジー合同会社 /富岡復興メガソーラー・SAKURA	太陽光	19.8MW	H29.11
06	合同会社富岡杉内ソーラー /ふるさと富岡の絆醸成太陽光発電	太陽光	19.2MW	H30.03
07	株式会社さくらソーラー /富岡復興ソーラー高津戸・清水前	太陽光	27.7MW	H30.03
08	楢葉新電力合同会社 /波倉メガソーラー発電所	太陽光	11.5MW	H29.11
09	合同会社楢葉大谷ソーラー /楢葉町復興加速化支援太陽光発電	太陽光	20.0MW	H30.10
10	株式会社トーヨー浪江バイオマス発電所 /トーヨー浪江バイオマス発電所	バイオマス	1.9MW	R2.12予定

3(2) 主な取組状況

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会【H27～】

I 運営体制



II 地域復興支援事業の要件

- ① 公益上の必要性
- ② 地域全体への波及効果
- ③ 特定の政治又は宗教の推進目的に該当しないこと
- ④ 基金財源への繰入・充当、財源振替、損失補償等に該当しないこと
- ⑤ 国又は県補助事業の対象外とされた事業を幅広く支援
- ⑥ 対象経費は、上記①～④の要件を満たす全ての経費

事業例

- 発電所周辺エリアの環境再生・保全（害獣駆除等）
- 発電所周辺エリアの農業再生・維持（販路開拓等）
- 再エネ・省エネ関連（発電所建設等）
- 風評・風化対策（視察、ツアー等）
- 教育・人材育成（学習塾、奨学金等）
- コミュニティ再生・維持（公共交通対策等）
- 営利・販売目的（インセンティブ等）
- 利益誘導型（商品券配付等）
- 委託前提・財産取得目的（小中学校備品購入等）



避難住民の帰還促進、被災地の復興再生

III 令和元年度事業

市町村単独事業

- 南相馬市 再エネ学習事業、新規就農者支援事業
- 楢葉町 町内公共交通運営事業（お出かけタクシー、お買い物バス）
- 富岡町 街路樹維持管理業務委託事業
- 大熊町 植物工場支援事業



主な広域事業

- スポーツチャレンジ事業（12市町村内の高等学校の部活動を支援）
- ◆ 川俣高校（フェンシング部）
- ◆ 船引高校（野球部、バスケットボール部、サッカー部、ソフトテニス部）
- ◆ 相馬農業高校（馬術部、男子バレー部、女子バレー部）
- ◆ 原町高校（バドミントン部、バレーボール部、バスケットボール部）
- ◆ ふたば未来学園（バドミントン部、レスリング部、男子サッカー部、野球部、女子サッカー部）
- ◆ 小高産業技術（ソフトテニス部、サッカー部）
- 再エネソーラーカー支援事業（ソーラーカーラリー参加支援）



3(2) 主な取組状況

■スマートコミュニティ支援事業【H29～】

(令和元年度当初予算 約4200万円、令和2年度当初予算案 約1500万円)

①エネルギー地産地消モデル構築支援事業

【再エネ利活用PR事業】

- ・ 駅前等交通量の多い場所で再エネの地産地消モデルを広くPRする。

【地域交流拠点等スマートリノベーション事業】

- ・ 地域の交流拠点施設等に再エネ設備等を導入し、再エネの地産地消モデルを広くPRすると共に、利便性を向上をしながら、光熱費やCO2の削減を図る。

三島町生活工芸館再生可能エネルギー利活用PR改修事業 (H30)



三島町生活工芸館

冷暖房



薪ボイラー & 冷温水発生器導入

薪

木の駅事業

薪を確保

②スマートコミュニティ構築支援事業 (プレFS)

【スマートコミュニティ構築支援事業 (プレFS)】

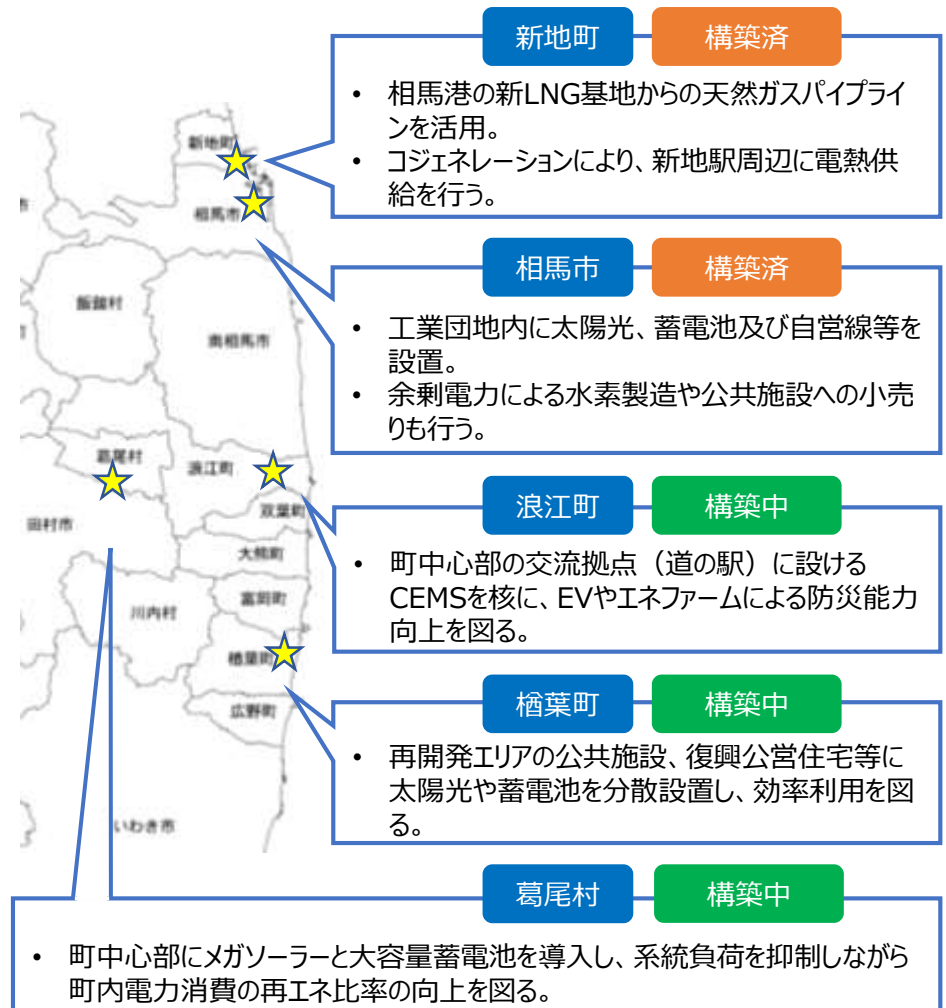
- ・ 国補助事業へのステップアップを目指し、スマートコミュニティ事業に必要な各種ポテンシャル調査や事業性評価等について県独自で支援する。

伊達市：再エネ地産地消スマコミによる日本の里山づくり構想調査事業 (H30)

- ・ 里山エリアの再生可能エネルギー資源量調査及び、公共施設のエネルギー需要の把握を行い、エネルギー循環型事業モデルの検討・事業採算性の評価・構築事業へ向けた課題の抽出を行った。



③スマートコミュニティ導入促進/構築事業



※R2年2月現在

3(2) 主な取組状況

■水素エネルギー普及拡大事業【H29～】

(令和元年度当初予算 約4.5億円、令和2年度当初予算案 約2.2億円)

(1) 事業概要

補助対象：商用水素ステーション、燃料電池自動車

- 福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの整備、FCV(燃料電池自動車)、FCバス(燃料電池バス)の導入等の推進を図る。
 - ・水素ステーション整備補助 1件当たり上限1億円、補助率1/4 (補助実績 H29:1件、H30:1件)
 - ・FCVへの導入補助 1台当たり上限100万円 (補助実績 H29:7件、H30:28件、R1:21件)
 - ・FCバスへの導入補助 1台当たり上限5千万円 (補助実績 R1:1件)
- 定置式燃料電池(定置FC)又は燃料電池フォークリフト(FCFL)等の導入や導入可能性調査を支援することで、FCVやFCバス以外の水素利活用についても推進を図る。
 - ・県有施設等における定置FCの設置導入 (R1実施中)
 - ・県内への定置FCやFCFL等の県内導入に係る可能性調査への補助 1件当たり上限500万円 (補助実績 H30:1件)

(2) 主な導入実績



H29: 移動式水素ステーション
(ふくしま hidro サプライ株)



H30: 定置式水素ステーション
(根本通商株)



R1: 燃料電池バス
(新常磐交通株)

実施中

3(2) 主な取組状況

■地域参入型再エネ導入支援事業【H28～】

(令和元年度当初予算 約1.9億円、令和2年度当初予算案 約1.7億円)

(1) 事業概要

補助対象: 再エネ設備、事業可能性調査

- 地域が主体となって取り組む再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内市町村等が実施する事業の経費補助。
- 再エネ設備導入補助(1/3, 上限3,000万円～5,000万円)、事業可能性調査(1/2, 上限250万円～500万円)。
- 設備導入補助の対象は、太陽光、風力、地熱、バイナリー、水力、バイオマス(種別により規模要件の設定あり)。
- 設備導入補助の事業者に対しては、原則として売電収入の一部を地域活性化に活用することを義務付ける。

(2) 補助実績(H30～R1)【設備導入補助】



H30 49.9kW 小水力発電
福島市飯坂町 信夫山福島電力(株)

R1(建設中) 49.9kW 小水力発電
喜多方市雄国沢 信夫山福島電力(株)

R1(建設中) 100kW 小水力発電
大玉村遠藤ヶ滝 信夫山福島電力(株)

H30 49.5kW 営農型太陽発電(ぶどう)
福島市岡島 (生協)コープふくしま



R1(建設中) 45.38kW 営農型太陽光発電(エゴマ)
二本松市太田 二本松ご当地エネルギーをみんなで考える(株)
R1(建設中) 33.00kW 営農型太陽光発電(エゴマ)
二本松市針道 二本松ご当地エネルギーをみんなで考える(株)

※ **R1** 事業は完了報告前のため容量変更等の可能性あり。

3(2) 主な取組状況

■自家消費型再エネ導入モデル事業【R1～】

(令和元年度当初予算 約0.3億円、令和2年度当初予算案 約0.4億円)

(1) 自家消費型再エネ導入モデル支援事業

現在、多くの再エネ発電設備の導入に当たっては固定価格買取制度(FIT)による売電が前提となっており、系統への連系制限や再エネ賦課金等による国民負担の増大が課題となっている。

これに対してFITを利用しない自家消費型の再エネ設備は、系統への連系が難しい地域においても導入可能であり、国民負担を発生させない。

脱FITを見据え、FIT依存しない自家消費型の再エネ導入モデルを構築するため、民間事業者等が行う自家消費型の再エネ導入費用の一部補助を実施。

補助対象者: 県内にある非営利団体
(民間事業者法人に限る)
補助率: 設備導入 1/3※以内(上限20,000千円)
※中小企業等以外は1/6
補助対象経費: 設計費・設備費・工事費・諸経費



(2) Jヴィレッジへの自家消費型再エネ設備導入

本県復興のシンボルと位置付けられているJヴィレッジにおいて自家消費型の再エネ設備を県自らが導入することで先進的な自家消費モデルを県内外にPRしている。



カーポート型太陽光



小型風車

3(2) 主な取組状況

■住宅用太陽光発電設備等設置補助事業【H24～】

(令和元年度当初予算 約7.7億円、令和2年度当初予算案 約9.0億円)

●制度概要

一般家庭における再生可能エネルギー設備導入を支援するため、太陽光発電設備及び蓄電設備の設置に係る初期投資費用の軽減を図るもの。

※卒FIT案件に対応するため、R1.11から蓄電池導入に対する支援を追加 (R2.1末時点実績 364件)

●補助金額

太陽光発電設備: 1kWあたり40,000円

※最大160,000円(4kW分まで)

蓄電池: 1kWhあたり40,000円

※最大200,000円(5kWh分まで)

電気自動車充給電設備: 100,000円(定額)

太陽光設備

蓄電設備



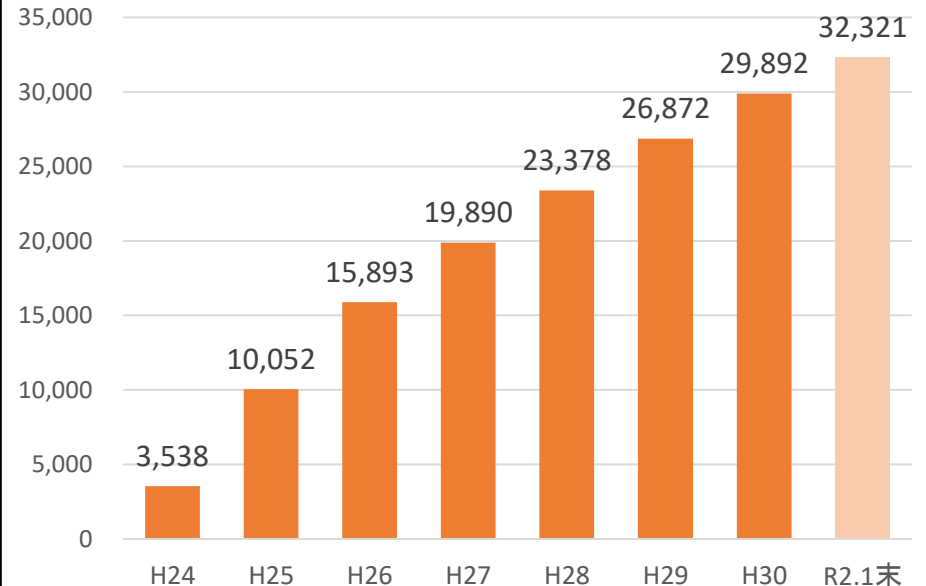
2019年 福島県 住宅用太陽光発電 補助金申請受付中!!
はじめよう! つかうからつくる暮らしへ
1kWあたり 40,000円 (※最大160,000円(4kW分まで))
申請締切 2020年 3/19 まで



エネルギーはつくる・ためる・つかう時代へ
蓄電池 1kWhあたり 40,000円 (※最大200,000円(5kWh分まで))
電気自動車充給電設備 V2H 上限 100,000円(定額)
福島県住宅用蓄電設備補助
福島県は固定価格買取制度による10年間の買取期間が終了する世代など電力を自家消費する方を対象に、住宅用蓄電池・V2Hの設置に係る費用に対して補助を行います。
申請期間: 2019年11月1日~2020年3月19日

住宅用太陽光等補助 申請実績

(単位: 件)



3(2) 主な取組状況

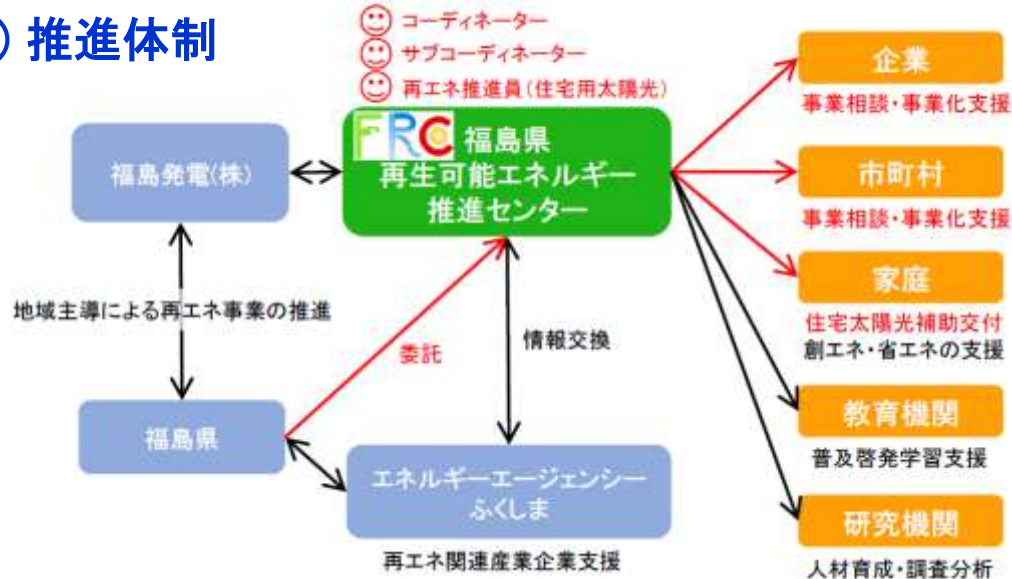
■福島県再生可能エネルギー推進センター【H29～】

(福島県委託事業により、事業化支援、普及啓発、人材育成、住宅用太陽光発電補助等を実施)

(1) 法人概要

- **法人名称** 一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター
- **所在地** 福島市中町5-21 福島県消防会館3F
- **設立** 平成29年2月22日(県委託事業 平成29年4月～)
- **事業** 再エネ導入・省エネ推進に関する事業相談・事業化支援
再エネ導入に関する人材育成、周知・啓発
再エネ導入に関するネットワーク形成
福島県住宅用太陽光発電補助

(2) 推進体制



(3) 取組状況

● 事業相談・事業化支援

- ・ H29年度実績 事業相談:228件 事業化支援:16件
- ・ H30年度実績 事業相談:234件 事業化支援:11件
- ・ R元年度実績 事業相談:144件 事業化支援:10件(12月末時点)

● セミナーの開催

- ・ 太陽光発電事業の適正化に向けた取組に関するセミナー (R1.5.30 福島市内)
- ・ 第2回太陽光発電 自家消費モデル・蓄電池セミナー (R1.10.16 福島市内)
- ・ 地方創生に向けた再生可能エネルギー活用セミナー (R2.2.7 郡山市内)
- ・ 木質バイオマス利活用セミナー (R2.2.13 郡山市内)

● 再エネスタディツアーの開催

- ・ R1.8.8～9 県内外の大学生等を対象
主な見学先: 東洋システム、会川鉄工、JAEA櫛葉遠隔技術開発センター、富岡復興メガソーラーSAKURA、えこえね南相馬ソーラーヴィレッジ、新地エネルギーセンター



3(2) 主な取組状況

■庁舎改築工事をモデルとしたZEB化整備

(庁舎としては東北初となる「Nearly ZEB」認証を取得)

- 須賀川土木事務所の改築工事に当たり、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)における「Nearly ZEB」の認証を取得(庁舎としての認証は東北地方では初)。
- 「大幅な省エネ化+創エネ」により、省エネ基準(一次エネルギー消費量)から87%削減。
- モデル整備で得られたZEB化の効果や課題、技術データ等を広く提供・発信し、県有建築物をはじめ民間・公共施設のZEB化を積極的に促進していく。

須賀川土木事務所 庁舎改築工事概要

住 所 須賀川市大町33番地
構 造 鉄筋コンクリート造(1F)+木造(2F)
敷地面積 1,445.84㎡
延床面積 656.46㎡
特徴(創エネ) 地中熱空調システム
太陽光発電(屋根置 20kW)
(省エネ) 自然通風・換気、トップライト採光、
ライトシェルフ(庇)、高気密高断熱、
タスク・アンビエント照明+昼光センサー、
潜熱顕熱分離空調、インバータ空調制御、
BEMS 等

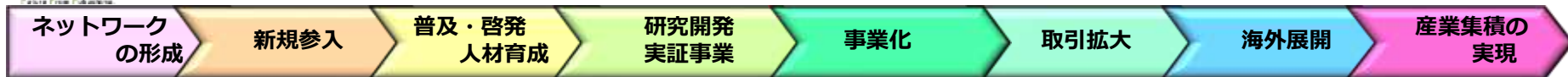
完成イメージ図
(令和元年度内完成予定)



3(2) 主な取組状況



令和2年度 再生可能エネルギー関連産業の育成と集積に向けた主な取組



ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業

再エネ関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」による企業間のネットワーク構築から取引拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援



P17参照

再エネ関連産業推進研究会

企業、大学等を中心
に約780団体で構成する研究会（セミナー・先進地視察、企業間交流）を開催



再エネ関連産業新規参入企業発掘事業

異業種からの新規参入を図るため、企業訪問を実施し、関連技術の発掘、参入意欲を調査

P18参照

再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

メンテナンス業務に必要な資格の取得費や研修費用の一部を補助。

P19参照

再エネ伴走支援型人材育成事業

主に他業種から再エネ関連産業への転換を促すため、企業訪問型の研修及び技術指導により県内企業が有する課題の解決を目指す

未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業

工業高校生等を対象としたFREA等の見学や講座などを実施。

ハイテクプラザが行う再エネ研究開発

FREAと連携した研究開発等を実施（太陽光分野）



産総研連携型再生可能エネルギー研究開発補助事業

FREAと連携した企業等の研究開発に対して経費の一部を補助

海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発補助事業

海外企業・研究機関と連携した企業等の研究開発に対して経費の一部を補助

再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業

福島発技術の事業化のための実証研究支援に対して経費の一部を補助

P20参照

地域復興実用化開発等促進事業

イノベ重点分野における実用化開発の経費の一部を補助

REIFふくしまの開催

県内外の事業者に対して、情報発信、商談や交流の場を提供する展示会を開催



2020.10.28-29開催予定

首都圏展示会への出展

販路拡大に向け、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同出展



海外展示会への出展

欧州先進地で開催される展示会に県内企業と共同出展



海外覚書締結先との経済交流

覚書締結先へのトップセールス等を行うとともに、セミナーの共同開催、海外展開を目指す県内企業の事業化支援等を実施

3(2) 主な取組状況



ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業

事業の内容

事業目的・概要

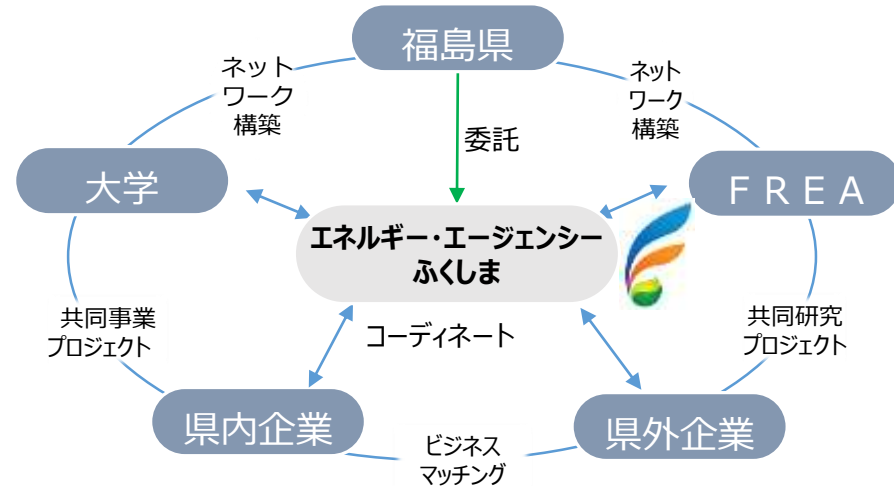
- 新産業の集積を図るためには、コーディネート活動を通じた企業同士の協業を活発にし、様々な企業による事業化プロジェクトが連続的に創出される環境を作り出すことが重要。
- 事業化プロジェクトの組成のためには、より個別性、専門性が高いコーディネート活動を集中的・機動的・継続的に行うことが必要。
- 平成29年4月に設立した再エネ関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」が、新規プロジェクトの組成から販路開拓、海外展開等の支援を一元的・総合的に実施する。

推進体制



事業イメージ

再エネ産業育成・集積のための中核的支援機関として、以下の業務を行う。



① 企業間のネットワーキング

780を超える団体から構成される研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、セミナー開催等による情報共有、新規参入促進を図る。

② 事業プロジェクトの創出

これまでの研究成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図る。

③ 販路開拓支援

『REIFふくしま』の開催や、展示会への出展支援等を通じ、県内企業による再エネ関連分野における販路開拓・拡大を図る。

④ 海外連携の推進

独・NRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図る。

目標

- ◆ 再生可能エネルギー分野における県内外企業、自治体、研究機関等を含めた産業クラスターの形成を目指す。

再エネ関連産業新規参入企業発掘事業

事業の内容

事業目的・概要

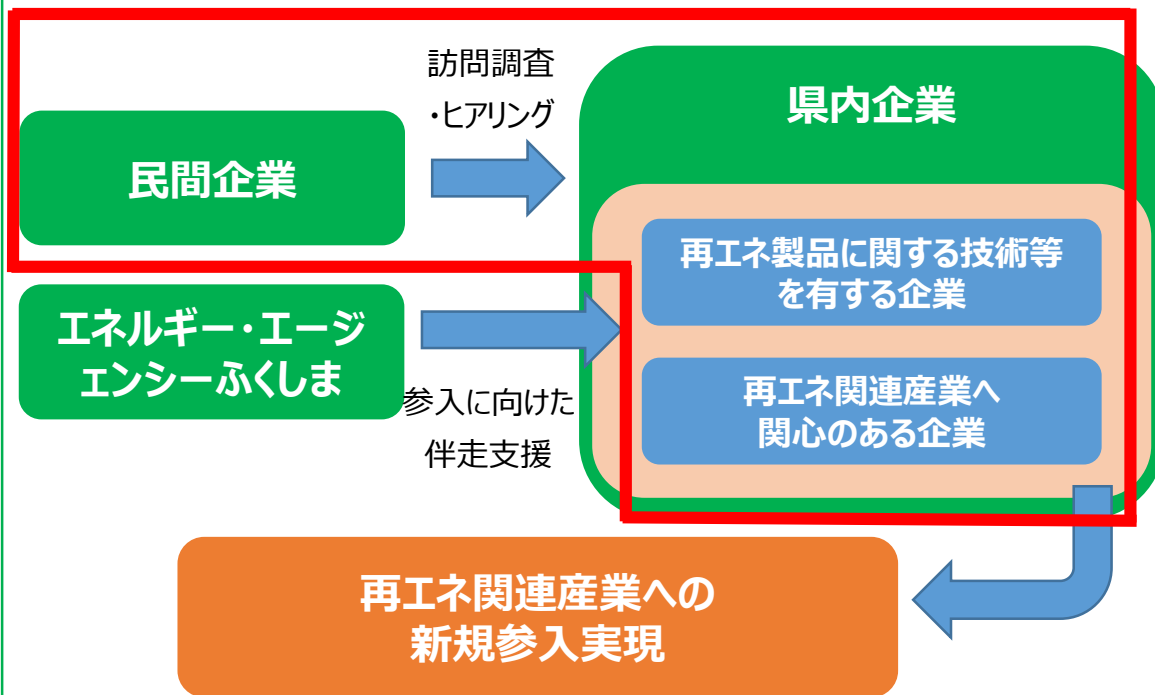
- ◆ 再エネ関連産業の育成・集積に向けては、様々な取組を進めているが、福島発の新技術の開発や事業化に取り組む企業は限られている。
- ◆ 本事業では、再エネに関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を、再エネ関連産業へ新規参入させるため、戦略を持って掘り起こし活動を行い、異業種から再エネ関連産業への新規参入を図っていく。
- ◆ 対象となる分野は、再エネ全般であるが、今後、再エネの大量導入が見込まれる風力関連分野及びエネルギーマネジメントをメインターゲットとする。

推進体制



事業イメージ

再エネとはこれまで直接関係のなかったジャンルの産業の中から、再エネ関連産業との親和性が高い産業を選定した上で、企業訪問を実施し、再エネ製品や事業に関連する技術や設備の発掘、再エネ関連産業への参入意欲を調査し、異業種からの新規参入を目指す。



成果目標

- ◆ 今回の委託により発掘した企業を、エネルギー・エージェンシーふくしまが、参入に向けた課題に対応した伴走支援を行うことにより、今後、再エネの大量導入に向けて不足が見込まれる再エネ関連産業への異業種からの転換を目指す。

3(2) 主な取組状況

ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

背景・課題

事業目的・概要

- ◆ 本県では、震災以降、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指し、再エネ導入を進めており、昨年度の再エネ比率は31.8%で、目標を一年前倒しで達成する等、順調に導入が進んでいる。
- ◆ こうした再エネ導入拡大を、関連産業への県内企業による新規参入や事業拡大に繋げていくことが重要な課題であるが、風力等の再エネ関連産業では、サプライチェーンが確立されており、参入が容易ではない。一方で、メンテナンスについては、急激に進む導入拡大に対応できていないのが現状であり、県内企業による事業参入の大きな可能性がある。
- ◆ このため、メンテナンス関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、大きな負担となる研修費の費用を支援する。

事業内容

再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、実機を用いた研修の費用やメンテナンス業務に必要な資格の取得費を補助する。

- 補助先：県内に事業所を置く法人格を有する事業者等
- 補助率：①実機を用いた研修費 1/2 (1社上限700千円)
※1社3名まで
- ②資格取得費 1/2 (1社上限100千円)
※1社3名まで (複数の資格取得可)



実機での研修施設の例 (日立製作所)

成果目標

- ◆ メンテナンス関連産業への新規参入及び事業拡大を目指す県内企業による人材育成を着実に進め、今後拡大するメンテナンス需要に確実に対応できる体制を構築する。



Future From Fukushima.

3(2) 主な取組状況

ふくしまから
はじめよう。

再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業

目的

- ◆ 県は、復興の柱の一つとして、福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、再生可能エネルギーの導入拡大、関連産業の集積、研究開発を進めています。また、「福島新エネ社会構想」において、国、県、関連企業などが連携して、こうした取組を加速し、エネルギー分野からの福島復興の後押しを一層強化していくこととしています。
- ◆ 本事業では、福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援します。

事業内容

本事業は、県内の民間企業等が東日本大震災後に新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究事業に対し、その経費の一部を補助する。

- 補助先：
 - ① 県内に事業所を置く法人格を有する事業者等
 - ② ①を幹事法人として共同申請する県外企業等
- 補助率：2 / 3（上限3年間で3億円）
- 補助対象経費：

人件費、借料及び損料、消耗品費、外注費、諸経費

例) R1採択事業
風車ブレードへ貼り付けるシリコンゴム接合
技術の実証研究



〔参考〕 令和2年度の主要施策(案)

01 **一部新** チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 (企画調整部エネルギー課) 1,125,585千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

- 住宅用太陽光発電設備設置補助事業
- 再エネ「先駆けの地」理解促進事業
- 地域参入型再エネ導入支援事業
- 自家消費型再エネ導入モデル事業
- 県産再エネ電力ブランド力拡大事業 他

P11参照

P12参照

P13参照

02 **一部新** 水素エネルギー普及拡大事業 (企画調整部エネルギー課) 220,340千円

P10参照

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションやFCV(燃料電池自動車)等の導入支援や水素利活用のPRを行う。

03 **スマートコミュニティ支援事業** (企画調整部エネルギー課) 15,243千円

P9参照

再生可能エネルギーの導入目標の達成及び地域活性化等のため、需要家としての自治体関与が重要であるとともに、従来のFIT制度に基づく売電事業と比較して高収益とすることが難しいスマートコミュニティ事業を支援する。

04 **再生可能エネルギー復興支援事業** (企画調整部エネルギー課) 3,841,494千円

P6参照

P7参照

避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。

05 **新規** オールふくしまECO推進プロジェクト (生活環境部環境共生課／一般廃棄物課) 42,595千円

「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしい”ふくしま”県民会議」を拡充し、全県的な機運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。

〔参考〕 令和2年度の主要施策(案)

06 地域まるごと低炭素化推進事業 (生活環境部環境共生課) 38,922千円

住民、民間事業者、市町村などあらゆる主体が一体となった省エネルギーを推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。

07 地球温暖化対策事業 (生活環境部環境共生課) 7,920千円

「福島議定書」による事業所及び学校での省エネルギー活動等の実践やエコドライブ講習会の開催などにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。

08 未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業 (生活環境部環境共生課) 8,277千円

環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、学校等で環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。

09 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 (生活環境部環境共生課) 138,955千円

再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、安全・安心な街づくりと地球温暖化対策の推進を図る。

10 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (商工労働部産業創出課) 740,108千円

P20参照

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

〔参考〕 令和2年度の主要施策(案)

11 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (商工労働部産業創出課) 165,747千円

P17参照

P18参照

再エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

12 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (商工労働部産業創出課) 51,628千円

P19参照

本県が覚書を締結している再エネ先進地との連携を一層進めるため、両地域のトップ間交流及び先進地からの企業等招聘を実施するとともに、高校生や技術者等に対して、再生可能エネルギー関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施する。

13 ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 (農林水産部林業振興課) 45,624千円

間伐材等の燃料用木材加工場への運搬や、ペレットストーブや薪ストーブ等の導入取組に対し補助金を交付するとともに、県庁ペレットストーブの運転を通じて木質バイオマス利用に関する普及啓発を実施する。

14 福島県省エネルギー住宅改修補助事業 (土木部建築指導課) 110,000千円

P11参照

住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。

15 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 (土木部道路計画課) 112,000千円

P11参照

エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギーへの転換を推進するため、県が管理する道路敷(トンネル、道の駅)への再生可能エネルギーの導入又は導入可能性調査を行う。